

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076(441)2511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部予決算総括チーム統括(副部長) 越村 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03(3502)0471(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括(課長) 中野 英樹
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 (金沢市下本多町六番丁11番地) 北陸電力株式会社 福井支店 (福井市日之出一丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(営業収益)	百万円	115,499	477,911
経常利益又は経常損失()	"	8,807	12,568
四半期(当期)純利益又は四半 期(当期)純損失()	"	5,095	7,355
純資産額	"	350,800	359,987
総資産額	"	1,504,501	1,516,703
1株当たり純資産額	円	1,639.00	1,681.76
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	"	23.81	34.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	"	-	-
自己資本比率	%	23.3	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,124	67,335
投資活動による キャッシュ・フロー	"	15,733	40,754
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,774	21,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	"	98,139	93,973
従業員数	人	6,354	6,148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してい

ない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載してい

ない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社15社、関連会社10社）で構成されている。

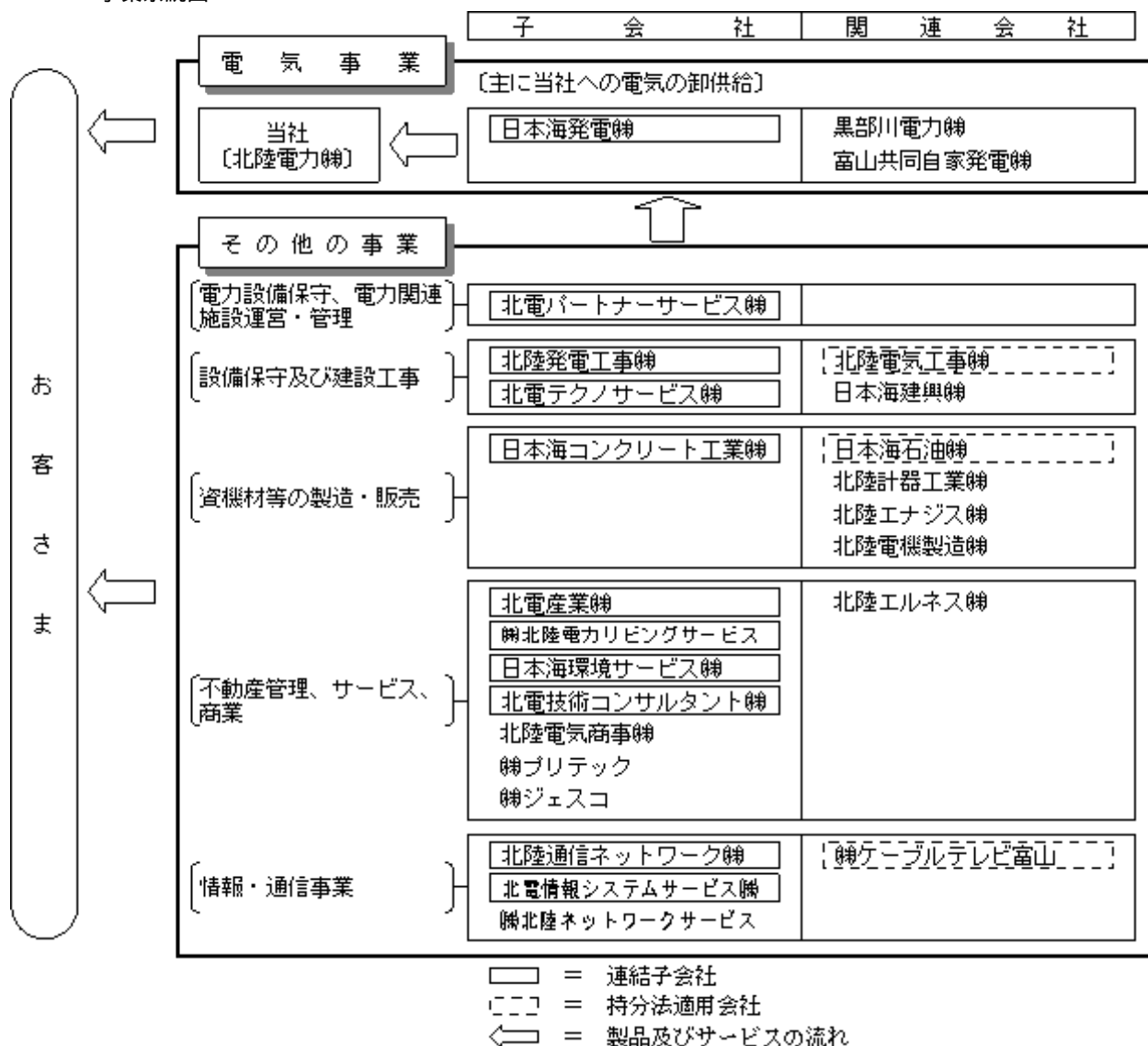
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第1四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第1四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

事業系統図



3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,354	[763]
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。
2. 当第1四半期連結会計期間より臨時従業員には、人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含めて記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	4,307	[172]
---------	-------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等469人が含まれていない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
発 受 電 電 力 量	自 社	
	水力発電電力量(百万kWh)	1,800
	火力発電電力量(百万kWh)	4,210
	原子力発電電力量(百万kWh)	1,330
	他社受電電力量(百万kWh)	1,001
	融通電力量(百万kWh)	97
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	2
合計(百万kWh)	7,354	
損失電力量等(百万kWh)		518
販売電力量(百万kWh)		6,836
出水率(%)		87.6

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は37百万kWhであり、これを含めた出水率は87.6%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(7百万kWh)を含んでいる。

5. 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第1四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)
契約口数	電灯	1,818,784
	電力	259,868
	計	2,078,652
契約電力(kW)	電灯	6,772,997
	電力	1,815,516
	計	8,588,513

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
特定規模需要以外	電灯(百万kWh)	1,773
	電力(百万kWh)	321
	電灯電力計(百万kWh)	2,094
特定規模需要	業務用(百万kWh)	1,172
	産業用(百万kWh)	3,570
	特定規模需要計(百万kWh)	4,742
電灯電力・特定規模需要合計(百万kWh)		6,836
他社販売(百万kWh)		0
融通(百万kWh)		1,083

(再掲)大口電力(百万kWh)	2,898
-----------------	-------

b. 料金収入

種別	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
電灯(百万円)	33,953
電力(百万円)	63,661
電灯電力合計(百万円)	97,615
他社販売(百万円)	1
融通(百万円)	13,915

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
鋁工業	鋁業(百万kWh)	0	
	製造業	食料品(百万kWh)	57
		繊維工業(百万kWh)	226
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	97
		化学工業(百万kWh)	391
		窯業・土石(百万kWh)	110
		鉄鋼業(百万kWh)	205
		非鉄金属(百万kWh)	225
		機械器具製造業(百万kWh)	961
		その他(百万kWh)	414
		計(百万kWh)	2,686
計(百万kWh)	2,686		
その他	鉄道業(百万kWh)	62	
	その他(百万kWh)	150	
	計(百万kWh)	212	
合計(百万kWh)		2,898	

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、燃料価格や原材料価格高騰の影響などから企業収益が減少したほか、輸出は伸びが鈍化し、生産活動は横ばいとなった。また、個人消費や雇用情勢は、おおむね横ばいとなるなど、景気の回復は足踏み状態で推移した。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力料の増加などから、売上高（営業収益）は1,154億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,166億円となった。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は1,254億円となった。

この結果、経常損益は88億円の損失となり、四半期純損益は50億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結会計期間の電力需要は、民生用についてはオール電化住宅の増加などから、産業用についても機械器具製造業の伸びなどから、それぞれ前年同期を上回った。

この結果、販売電力量は68億36百万キロワット時（うち特定規模需要47億42百万キロワット時）となり、前年同期と比較すると1.0%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1号機の停止に加え、出水率も87.6%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の点検期間の見直しや供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力料の増加などから1,126億円となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから1,190億円となった。

この結果、営業損益は63億円の損失となった。

その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから106億円、営業費用は97億円となった。

この結果、営業利益は8億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において157億円減少したが、営業活動により171億円、財務活動により27億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ41億円増加し、当第1四半期連結会計期間末には981億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

四半期純損失を計上したものの、減価償却費などにより、営業活動による資金の収入は171億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得などにより、投資活動による資金の支出は157億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出はあったものの、社債を発行したことなどにより、財務活動による資金の収入は27億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、昨年10月に策定した「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、「信頼回復に向けた隠さない風土と安全文化の定着」と「北陸地域との共生に向けた事業活動の展開」を柱に経営改革を推進し、企業風土の再構築に取り組んでいる。

特に、再発防止対策については、8月4日の第7回再発防止対策検証委員会でも検証していただいております。各職場での自律的・継続的な改革・改善活動としてグループ全体への定着に取り組んでいく。

また、志賀原子力発電所2号機が、6月11日に国の総合負荷性能検査に合格し営業運転を開始するとともに、1号機の耐震裕度向上工事も7月4日から開始した。今後とも、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、志賀原子力発電所の安全・安定運転の徹底を図っていく。

一方、最近の化石燃料価格の著しい高騰を踏まえた喫緊の課題に対応するとともに、中長期的な地球温暖化防止対策の検討を進めるため、本年7月、社長を本部長とする「2008緊急経営対策本部」を設置した。

この対策本部のもと、安全最優先を大前提に、事業運営全般にわたるあらゆるコストを見直すなど、徹底した効率化を図っていくとともに、低炭素社会の実現に向けた電気事業者としての使命を果たすため、今後とも原子力の安全・安定運転に全力を傾注するとともに、太陽光、風力、木質バイオマスや中小水力発電など、再生可能エネルギー導入促進などの具体策を検討していく。

当社は、グループの総力を挙げてこの難局に立ち向かい、その克服に向けて一人ひとりが積極果敢に業務に取り組むとともに、安全確保を最優先とする事業運営を徹底し、「信頼され選択される新しい北陸電力グループ」を創り上げていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、649百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備について完了したものは、以下のとおりである。

主要変電設備の新設

件名	工事概要			運用開始
	電圧	容量	変圧器台数	
中能登変電所 変圧器増設	275/154 kV	400 MVA	1台	平成20年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	220,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	220,334	-	117,641	-	33,993

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,279,100	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,086,000	2,120,860	-
単元未満株式	普通株式 1,960,294	-	-
発行済株式総数	220,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,120,860	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数101個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,279,100	-	6,279,100	2.85
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字 若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	6,287,400	-	6,287,400	2.85

（注）このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数7個）ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中を含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,575	2,530	2,580
最低(円)	2,315	2,400	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社の連結財務諸表を監査している新日本監査法人は、平成20年7月1日に法人名称を新日本有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,315,003	1,327,378
電気事業固定資産	1,041,335 ^{1,2,3}	1,053,670 ^{1,2,3}
水力発電設備	117,656	119,230
汽力発電設備	150,999	154,674
原子力発電設備	283,571	287,986
送電設備	195,589	194,348
変電設備	103,314	103,017
配電設備	156,898	157,602
業務設備	33,241	36,743
その他の電気事業固定資産	64	67
その他の固定資産	32,039 ^{1,2,3}	33,648 ^{1,2,3}
固定資産仮勘定	24,943	24,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,943	24,843
核燃料	88,468	85,549
装荷核燃料	34,254	33,226
加工中等核燃料	54,213	52,323
投資その他の資産	128,216	129,666
長期投資	55,833	53,833
使用済燃料再処理等積立金	22,137	23,394
繰延税金資産	38,569	40,706
その他	11,759	11,825
貸倒引当金(貸方)	84	94
流動資産	189,498	189,324
現金及び預金	98,139	93,973
受取手形及び売掛金	35,899	47,697
たな卸資産	32,596 ⁴	21,606 ⁴
繰延税金資産	14,372	10,059
その他	8,694	16,259
貸倒引当金(貸方)	204	272
合計	1,504,501	1,516,703

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	951,392	935,237
社債	³ 583,577	³ 563,586
長期借入金	³ 272,726	³ 277,429
退職給付引当金	39,632	39,229
使用済燃料再処理等引当金	23,844	23,929
使用済燃料再処理等準備引当金	1,315	1,206
原子力発電施設解体引当金	17,365	16,937
その他	12,929	12,918
流動負債	194,582	212,498
1年以内に期限到来の固定負債	³ 98,880	³ 109,977
短期借入金	33,209	32,108
支払手形及び買掛金	20,944	23,320
未払税金	3,970	5,971
その他	37,577	41,121
特別法上の引当金	7,726	8,979
湯水準備引当金	7,726	8,979
負債合計	1,153,701	1,156,715
株主資本	339,765	350,266
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,003	34,002
利益剰余金	202,918	213,365
自己株式	14,797	14,743
評価・換算差額等	11,035	9,721
その他有価証券評価差額金	11,035	9,721
純資産合計	350,800	359,987
合計	1,504,501	1,516,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)
営業収益	115,499
電気事業営業収益	112,527
その他事業営業収益	2,971
営業費用	120,962
電気事業営業費用	¹ 118,442
その他事業営業費用	2,519
営業損失 ()	5,463
営業外収益	1,137
受取配当金	445
受取利息	234
その他	457
営業外費用	4,481
支払利息	4,172
持分法による投資損失	48
その他	259
四半期経常収益合計	116,636
四半期経常費用合計	125,443
経常損失 ()	8,807
渴水準備金引当又は取崩し	1,253
渴水準備引当金取崩し (貸方)	1,253
税金等調整前四半期純損失 ()	7,553
法人税等合計	2,458
法人税、住民税及び事業税	² 353
法人税等調整額	² 2,811
四半期純損失 ()	5,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	7,553
減価償却費	24,750
核燃料減損額	814
固定資産除却損	180
使用済燃料再処理等費振替額	289
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	1,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	403
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	85
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	108
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	428
湯水準備引当金の増減額(は減少)	1,253
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	2,649
受取利息及び受取配当金	679
支払利息	4,172
売上債権の増減額(は増加)	11,797
たな卸資産の増減額(は増加)	10,989
仕入債務の増減額(は減少)	2,374
未払事業税及び未払消費税等の増減額(は減少)	2,213
その他	5,958
小計	22,361
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	5,611
法人税等の支払額	466
法人税等の還付額	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	16,207
工事負担金等受入による収入	472
固定資産の売却による収入	5
投融資による支出	68
投融資の回収による収入	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,733

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年6月30日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,988
長期借入金の返済による支出	12,871
短期借入れによる収入	32,581
短期借入金の返済による支出	31,510
自己株式の売却による収入	10
自己株式の取得による支出	64
配当金の支払額	5,359
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	93,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,139

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。この変更に伴う影響は軽微である。</p>

簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	60,202	60,199
2	有形固定資産の減価償却累計額	2,067,243	2,047,735
3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金的一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む) 日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む) 金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任 した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済 すべき金額を含む)	643,675 84,921 111,370 10,900 8,023 7,132	623,675 87,887 111,370 11,038 8,098 7,138
4	たな卸資産 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 合計	64 204 59 1,359 30,908 32,596	32 188 55 1,483 19,846 21,606

項目		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	44,421	45,145
	(株)プリテック	143	150
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,389	17,542
	合計	61,955	62,837
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	68	82
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(＊)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000
	北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200
	合計	111,370	111,370
		北陸電力国内普通社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
	(＊) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	69,200	69,200

(四半期連結損益計算書関係)

項目		当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)																																	
1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)</td> <td>12,069 (684)</td> <td>5,412 (684)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>33,929</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>13,225</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,727</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>15,509</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,945</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>119,406</td> <td>11,720</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消 去</td> <td>963</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,442</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)	人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	12,069 (684)	5,412 (684)	燃料費	33,929	-	修繕費	13,225	139	減価償却費	23,727	638	購入電力料	15,509	-	その他	20,945	5,529	小計	119,406	11,720	内部取引の消 去	963	-	合計	118,442	-
区分	電気事業営業費用																																		
	(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)																																	
人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	12,069 (684)	5,412 (684)																																	
燃料費	33,929	-																																	
修繕費	13,225	139																																	
減価償却費	23,727	638																																	
購入電力料	15,509	-																																	
その他	20,945	5,529																																	
小計	119,406	11,720																																	
内部取引の消 去	963	-																																	
合計	118,442	-																																	
2	法人税等の表示方法	当第1四半期連結累計期間の税金費用について、連結子会社においては簡便法により計算しているため、連結子会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日)	
	現金及び預金勘定	(百万円)	
	現金及び現金同等物	98,139	
		98,139	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,301千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,351	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	112,527	2,971	115,499	-	115,499
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	7,632	7,768	7,768	-
計	112,663	10,603	123,267	7,768	115,499
営業利益又は営業損失()	6,388	888	5,499	36	5,463

(注)1.事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2.各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,639円00銭	1,681円76銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	350,800	359,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (百万円)	350,800	359,987
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	214,033	214,055

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	23円81銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)
四半期純損失 () (百万円)	5,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	5,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	214,044

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月1日

北陸電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。